

社会福祉法人まつえ友愛会
理事長 井戸内 義文

1. 平成 24 年度の社会環境及び今後の見通しについて

平成 24 年 12 月に政権が交代し第二次安倍内閣が発足して以来「3本の矢」と言われる政策が方針として打ち出され、これの期待感から為替相場は円安に、株式市場は株高にシフトしました。「3本の矢」とは、大胆な金融政策、機動的な財政支出、民間投資を喚起する成長戦略のことを指し、具体的には2%のインフレ目標、円高の是正、無制限の量的緩和、大規模な公共投資、政策金利のマイナス化などが示されたところでもあります。

しかしながら、一方で経済の活動水準は潜在生産量を引き続き下回っていて、実体経済を示す指標に未だ勢いは見られない情勢です。

さらに懸念となっているデフレ脱却の必要条件のひとつとして、賃金の動向が注目されはじめ、業績改善企業をはじめとする今後の改善状況が注視されるところであります。

一方で、障がい者に対する福祉行政においては、平成 24 年度から障害福祉サービス費等の報酬改定が実施され、収入に影響を及ぼす基本報酬は物価の下落傾向を反映するという理由から約 1%引き下げられました。この他にもそれまで受給していた処遇改善事業助成金や通所サービス利用促進事業補助金なども報酬加算として組み入れられたのですが、実質的には支給水準が下がったため、全体としては社会福祉法人にとっては収入減に繋がる厳しい内容の改定でした。

2. 業務遂行状況について

平成 24 年度期末における 1 日当たり利用者（土日除く）は、32.05 名となり昨年比 1.96 名の増加となりました。定員 40 名に対する稼働率は 80.13%となり、事業所設立当初からの目標であった 80%をようやく達成することができました。利用者の内訳は、生活介護 23.86 名（昨年比+2.59 名）、就労継続支援 B 型 8.19 名（昨年比▲0.63 名）でした。就労継続支援 B 型では減となっていますが、23 年度に引き続き 24 年度でも一般就職者を 1 名輩出したことや利用者の体調不良等が年度間において一定程度出現することを鑑みると、概ね想定内の変動であったと考えております。

また、利用契約者数は、生活介護 49 名（昨年比+4 名）、就労継続支援 B 型 12 名（昨年比▲3 名）でした。

なお、期末時点における職員数は 13 名（常勤職員 12 名うち産後休暇 1 名育児休業 1 名、非常勤職員 1 名）ですが、産後休暇取得者が 1 名、育児休業習得者が 1 名です。

3. 決算概況について

資金収支においては、就労支援事業における収入額は 4,955,944 円（昨年比▲2,025,908 円）、支出額 5,454,627 円（昨年比▲1,220,316 円）となり、収支差額は▲456,683 円（昨年比▲803,592 円）となりました。今までの傾向としては年度前半から中頃に掛けては売上は停滞し、年末から期末にかけて売上（収入）が増えてくるといふ特徴があったのですが、今年度に関しては、経済状況の低迷を反映したこともあり受注案件が伸び悩み、最終的に当初目標をクリアすることができませんでした。

生産性事業は社会情勢に左右される面があるとはいうものの、これに対する職員の意識が不十分であったものと総括したところであります。特に受注活動面において積極性を欠いたという反省は、次年度に必ずや活かすべく決意を新たにすることでございます。

主たる業務の福祉事業においては、利用者が期初からコンスタントに稼働率 80%の 1 日あたり平均利用者数 32 人をクリアすることができ、この結果、福祉事業活動の収入は、92,480 千円と過去最高水準となりました。一方で、支出は、80,966 千円となり、福祉事業活動収支は 11,514 千円で、これも過去最高の内容となりました。なお、財務状況の好転に伴い、職員への還元として通常の賞与に加え、期末一時金を支給しております。また、収支のうち、約 850 万円を各種の積立金として会計処理しております。

このような結果、主に現金の増減を表す資金収支計算書の収支は 1,261 千円となり、全ての資産の増減を表す事業活動収支計算書における収支は、1,173 千円となりました。

平成 25 年度の法人経営並びに事業運営につきましては、デフレからの脱却を目指して施行される政策の結果生じてくる物価の高騰や、劇的な量的緩和に伴う資金需要の前倒等経済情勢の変化に留意し、正しい判断と迅速な対応及び質の高い福祉サービスの提供を心掛けることにより、利用者や関係各所からより一層の信頼を得ることができるように取り組んでいく所存です。

今後とも何卒より一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。